

株 主 各 位

神奈川県伊勢原市板戸80番
市 光 工 業 株 式 会 社
代表取締役社長 オードバディ アリ

第82回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第82回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月21日（木曜日）午後5時30分までに到着するようお願い申し上げますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月22日（金曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県厚木市中町二丁目13番1号
レンブラントホテル厚木 3階「相模」の間

3. 目的事項 報告事項

1. 第82期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第82期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役8名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件
- 第5号議案 取締役および監査役の報酬の改定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ichikoh.com/ir/stockholder/stock07.html>）に掲載しておりますので本添付書類には記載しておりません。従いまして、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.ichikoh.com/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 当社グループの現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は東日本大震災や電力不足等が企業活動に大きな影響を及ぼし、後半にはタイにおける洪水被害、円高の長期化等により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの復旧や復興需要等により、景気は徐々に持ち直してまいりました。一方、世界経済においては、中国、インド等の新興国では堅調な成長が続くものの、欧州における財政問題の先行きの不透明感から、予断を許さない状況が続きました。

当社グループが属する自動車業界においては、前半は震災の影響により大幅に生産台数が減少しましたが、後半には震災からの復旧により生産が回復し、自動車生産台数は前年に比べ3.0%の増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となつて、一層の経費低減に加え、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの平成23年度における連結売上高は87,839百万円(前期比5.1%減)となりました。収益面では、営業利益2,905百万円(前期比3.7%減)、経常利益は4,426百万円(前期比12.2%増)となりました。

また、子会社清算損754百万円、製品保証引当金繰入額723百万円、退職給付制度終了損587百万円、特別調査費用452百万円および退職特別加算金192百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は1,416百万円(前期比130.1%増)となりました。

なおセグメント別の業績は、自動車部品事業におきましては、前半は震災の影響により大幅に生産台数が減少し、後半には震災からの復旧により生産が回復したものの、売上高は76,791百万円(前期比5.4%減)、営業利益は2,858百万円(前期比2.5%減)となりました。

用品事業におきましては、売上高は7,725百万円(前期比0.5%減)、営業利益は2百万円(前期比98.6%減)となりました。

その他の事業におきましては、売上高は8,600百万円(前期比9.2%減)、営業利益は173百万円(前期比148.1%増)となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、設備投資資金の確保や内部留保の充実を図るため、株主の皆さまには誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきますと存じます。

(注) この事業報告は、以下のとおり記載しています。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てています。
2. 千株単位の記載株数は、単位未満を切り捨てています。

| 区 分           | 売 上 高     | 営 業 利 益  |
|---------------|-----------|----------|
| 自 動 車 部 品 事 業 | 76,791百万円 | 2,858百万円 |
| 用 品 事 業       | 7,725     | 2        |
| そ の 他 の 事 業   | 8,600     | 173      |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は3,322百万円で、その主な内容は、ランプ類・バックミラー類の新製品やモデルチェンジに伴う生産性向上を図る設備投資等によるものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中において、運転資金および設備投資資金の調達の目的で、株式会社日本政策投資銀行より1,500百万円、株式会社商工組合中央金庫より700百万円等の借入を実施しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収合併による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社グループは、平成23年6月8日、当社グループ子会社であるPIAA株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役社長：前川 眞一郎）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

PIAA株式会社は、昭和38年7月、当社の一般補修部品販売部門から分離独立し、HID・LEDバルブやランプ、ワイパー、キャリア等の自動車・二輪車部品を製造・販売し、PIAA株式会社の増資を引き受けるなど継続的に支援しており、これまで同社の発行済株式1,250,000株の95.6%にあたる1,195,000株を当社が所有していました。

また、同じく当社グループである市光エンジニアリング株式会社を平成23年6月に、株式会社ハクデンを同年8月において全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分             | 平成20年度<br>第 79 期 | 平成21年度<br>第 80 期 | 平成22年度<br>第 81 期 | 平成23年度<br>第 82 期<br>(当連結会計年度) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 102,000          | 93,397           | 92,547           | 87,839                        |
| 経 常 利 益 (百万円)   | △1,463           | 2,002            | 3,943            | 4,426                         |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | △17,086          | △839             | 615              | 1,416                         |
| 1株当たり当期純利益(円)   | △178.11          | △8.76            | 6.42             | 14.76                         |
| 総 資 産 (百万円)     | 74,108           | 74,686           | 68,538           | 70,050                        |
| 純 資 産 (百万円)     | 15,535           | 15,668           | 15,684           | 17,383                        |
| 1株当たり純資産額(円)    | 140.06           | 138.88           | 138.30           | 157.01                        |

(注) △は損失を表示しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況 (平成24年3月31日現在)

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                | 資 本 金       | 出資比率   | 主 要 な 事 業 内 容     |
|----------------------|-------------|--------|-------------------|
| P I A A 株 式 会 社      | 475百万円      | 100.0% | 自動車部品およびスポーツ用品の販売 |
| 市光エンジニアリング株式会社       | 100百万円      | 100.0  | 自動取出機の製造販売        |
| 美里工業株式会社             | 95百万円       | 100.0  | 自動車部品の製造販売        |
| 九州市光工業株式会社           | 50百万円       | 100.0  | 自動車部品の製造販売        |
| 株式会社ライフエレクトクス        | 45百万円       | 59.1   | 自動車用電球の製造販売       |
| 湘南精工株式会社             | 40百万円       | 100.0  | 自動車部品、検査治具の製造販売   |
| 株式会社ハクデン             | 35百万円       | 100.0  | 自動車部品の製造販売        |
| 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス    | 30百万円       | 100.0  | 各種保険、ローン等のサービス業   |
| 市光インターナショナル株式会社      | 20百万円       | 70.0   | 自動車部品用原材料の輸出入販売   |
| イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. | 9,000千リンギット | 70.0   | 自動車部品の製造販売        |
| P.T. イチコウ・インドネシア     | 33,180百万ルピア | 70.0   | 自動車部品の製造販売        |
| 市光タイランド株式会社          | 510百万バーツ    | 99.9   | 自動車部品の製造販売        |

(注)市光タイランド株式会社は、平成24年3月末日付けで連結対象子会社となっております。

#### (4) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社グループは、自動車用ランプ類およびバックミラー類の製造および販売を主たる事業とし、大要は次のとおりです。

| 区 分       | 主 要 製 品 名                                        |
|-----------|--------------------------------------------------|
| ラ ン プ 類   | ヘッドランプ（ハロゲン、HID、LED）<br>リアコンビネーションランプ、フォグランプ、その他 |
| バックミラー類   | ドアミラー、インサイドミラー、その他                               |
| その他自動車用部品 | ワイパー、スイッチ、車載用後方確認システム、その他                        |
| 非自動車用部品   | 省力機械、スポーツ用品、その他                                  |

#### (5) 主要な営業所および工場（平成24年3月31日現在）

##### ① 当社

| 名 称    | 所 在 地    | 名 称     | 所 在 地   |
|--------|----------|---------|---------|
| 本 社    | 神奈川県伊勢原市 | 中 部 支 店 | 愛知県名古屋市 |
| 伊勢原製造所 | 神奈川県伊勢原市 | 札 幌 営 業 | 北海道札幌市  |
| 藤岡製造所  | 群馬県藤岡市   | 熊 谷 営 業 | 埼玉県熊谷市  |
| ミラー製造所 | 群馬県藤岡市   | 大 阪 営 業 | 大阪府吹田市  |
|        |          | 特 器 営 業 | 東京都文京区  |

##### ② 子会社

| 名 称                   | 所 在 地   | 名 称                            | 所 在 地               |
|-----------------------|---------|--------------------------------|---------------------|
| P I A A 株 式 会 社       | 東京都文京区  | 株式会社ハクデン                       | 埼玉県さいたま市            |
| 市光エンジニアリング<br>株 式 会 社 | 群馬県前橋市  | 株式会社アイ・ケー・<br>アイ・サービス          | 東京都品川区              |
| 美里工業株式会社              | 埼玉県児玉郡  | 市光インターナショナル<br>株 式 会 社         | 神奈川県伊勢原市            |
| 九州市光工業株式会社            | 大分県中津市  | イチコウ・マレーシ<br>ア・S D N . B H D . | マレーシア<br>ネグリ・センビラン州 |
| 株式会社ライフエレクトクス         | 群馬県邑楽郡  | PT.イチコウ・インドネシア                 | インドネシア<br>ウエストジャワ州  |
| 湘南精工株式会社              | 神奈川県藤沢市 | 市光タイランド株式会社                    | タイ王国アマタ市            |

(6) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 当社グループの使用人の状況

| 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 2,806（792）名 | △49（20）名    |

(注) 使用人数は契約期間に定めのない使用人であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある使用人は（ ）内に外数で記載しています。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前会計年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-----------|-------|--------|
| 1,720（141）名 | △129（△5）名 | 39.1歳 | 17.1年  |

(注) 使用人数は契約期間に定めのない使用人であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある使用人は（ ）内に外数で記載しています。

(7) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

| 借入先             | 借入金残高    |
|-----------------|----------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 2,619百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 2,400百万円 |
| 株式会社三井住友銀行      | 1,894百万円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 1,681百万円 |
| 株式会社横浜銀行        | 1,596百万円 |

(8) その他当社グループの現況に関する重要な事項

当社は、当連結会計年度において米国司法省および欧州委員会より自動車部品事業に関する情報の提供を求められ、この調査に関連する費用について、特別調査費用として特別損失を452百万円計上しております。

## (9) 対処すべき課題

当社グループは、一段と進むグローバル化に対応するべく、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーである仏ヴァレオ社との事業連携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。具体的には、ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減などの原価低減活動の徹底等による高収益体制の確立を図るほか、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底に努め、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築ならびに運用を図ることにより、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

なお、当社は、米国司法省及び欧州委員会より自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、本年3月13日に、自動車用ランプ取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けております。当社は、これら当局に対して全面的に協力しております。株主の皆さまをはじめ、関係者の皆さまに多大なご心配、ご迷惑をおかけしたことに對し、ここに深くお詫び申し上げます。

今後はかかる事態と決別すべく、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させると共に、グループおよび社内体制の整備をこれまで以上に強化してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会社の概況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 96,036,851株  |
| ③ 株主数      | 8,051名       |
| ④ 大株主      |              |

| 株主名                | 当社への出資状況 |        |
|--------------------|----------|--------|
|                    | 持株数      | 持株比率   |
| ヴァレオ・バイエン          | 30,339千株 | 31.63% |
| トヨタ自動車株式会社         | 5,869千株  | 6.12%  |
| 株式会社みずほコーポレート銀行    | 4,775千株  | 4.98%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行      | 3,688千株  | 3.85%  |
| 日本生命保険相互会社         | 3,687千株  | 3.85%  |
| ダイハツ工業株式会社         | 2,712千株  | 2.83%  |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社      | 2,344千株  | 2.44%  |
| みずほ信託銀行株式会社        | 1,913千株  | 1.99%  |
| 株式会社三井住友銀行         | 1,231千株  | 1.28%  |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 1,227千株  | 1.28%  |

(注) 1. 持株比率は自己株式（125,845株）を控除して計算しています。また、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

2. 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しています。

### (2) 新株予約権等の状況（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。



### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名          | 担当および重要な兼職の状況                                                                |
|-----------|--------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | オードバディ アリ    | 監査室管掌                                                                        |
| 専務取締役     | 安 藤 信 雄      | 事業本部管掌                                                                       |
| 常務取締役     | 井 上 誠一郎      | 経営企画室・経理本部管掌                                                                 |
| 常務取締役     | 佐 藤 直 行      | 生産技術本部管掌                                                                     |
| 常務取締役     | 志 田 哲 也      | 人事総務本部管掌                                                                     |
| 常務取締役     | 宮 下 和 之      | プロジェクトマネジメント本部・開発本部管掌                                                        |
| 取 締 役     | アントワヌ ドゥトゥリオ | ヴァレオ・システム・ド・エシヤージュ社長<br>ヴァレオ・システム・エレクトロクス S.L. 社長、他<br>株式会社ヴァレオジャパン代表取締役専務、他 |
| 取 締 役     | 齋 藤 隆 次      |                                                                              |
| 常 勤 監 査 役 | 大 坪 千 二      |                                                                              |
| 常 勤 監 査 役 | 住 野 稔 生      |                                                                              |
| 監 査 役     | 堤 淳 一        | 丸の内中央法律事務所（弁護士）、株式会社東京ドーム社外監査役                                               |
| 監 査 役     | 蛭 子 優        | えびす国際会計事務所所長（公認会計士）、エイチ・エス証券株式会社社外監査役                                        |

- (注) 1. 取締役アントワヌ ドゥトゥリオ氏および齋藤 隆次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役堤 淳一および同蛭子 優の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。なお、当社は、東京証券取引所に対して、監査役堤 淳一氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
3. 監査役大坪 千二氏は、当社の経理部の業務経験を、同蛭子 優氏は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ② 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 理 由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況 |
|---------|------------|---------|----------------------|
| 米 山 洋 一 | 平成23年6月29日 | 任 期 満 了 | 常務取締役                |
| 田 村 順 一 | 平成23年6月29日 | 任 期 満 了 | 常務取締役                |
| 笠 井 義 孝 | 平成23年6月29日 | 任 期 満 了 | 常務取締役                |

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

イ. 当事業年度に支払った報酬（平成23年4月～平成24年3月分）

| 区 分                             | 支 給 人 員 | 支 給 額         |
|---------------------------------|---------|---------------|
| 取 社 外 締 取 締 役 役                 | 9名<br>2 | 189百万円<br>—   |
| 監 社 外 査 監 査 役 役                 | 2名<br>2 | 24百万円<br>5百万円 |
| 取 締 役 お よ び 監 査 役 の 合 計         | 11名     | 213百万円        |
| 社 外 取 締 役 お よ び 社 外 監 査 役 の 合 計 | 4       | 5百万円          |

(注) 1. 上記、「取締役」の人数は、平成23年6月29日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

3. 数字は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月27日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役退任に伴う役員退職慰労金を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。これに基づき当事業年度中に退任した取締役のうち、役員退職慰労金贈呈の該当者である2名に対して6百万円の役員退職慰労金を支給しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 取締役 アントワーズ ドゥトゥリオ

(イ) 他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

- ・ヴァレオ・システム・ト<sup>®</sup>・エンシャージュ 社長
- ・ヴァレオ・システム・エレクトロクス S.L. 社長
- ・ヴァレオ・エレクトリカル・システム Inc. 取締役会長兼社長
- ・テルメクス・ト<sup>®</sup>・ファレス S de RL de CV マネージャー

上記法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。

(ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ハ) 当事業年度における主な活動内容

当事業年度開催の取締役会14回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行っております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

ロ. 取締役 齋藤 隆次

(イ) 他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

- ・株式会社ガレオジャパン代表取締役 専務
- ・PTG<sup>ガレオ・エシー・イントネア</sup>
- ・市光タイント株式会社

上記法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。

(ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ハ) 当事業年度における主な活動内容

当事業年度開催の取締役会(6月の就任以後)11回のうち11回全てに出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行なっております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

ハ. 監査役 堤 淳一

(イ) 他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

- ・丸の内中央法律事務所
- ・株式会社東京ドーム 社外監査役

上記法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。

(ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ハ) 当事業年度における主な活動内容

当事業年度開催の取締役会14回のうち8回出席し、また、当事業年度開催の監査役会8回のうち7回出席し、主に弁護士として、専門的な見地から発言を行なっております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 二. 監査役 蛭子 優

- (イ) 他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係
- ・えびす国際会計事務所
  - ・エイチ・エス証券株式会社 社外監査役
- 上記法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。
- (ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係
- 該当事項はありません。
- (ハ) 当事業年度における主な活動内容
- 当事業年度開催の取締役会14回のうち11回出席し、また、当事業年度開催の監査役会8回のうち8回全てに出席し、主に公認会計士として、専門的な見地から発言を行なっております。
- (ニ) 責任限定契約の内容の概要
- 該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 40百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | -     |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

#### ④ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシアおよびイチコウ・インダストリーズ・タイランドは当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有する者）の監査を受けています。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程に基づき、全従業員への意識啓発活動、アンケートによる定点観測および社内通報制度の整備等を行い、経営へ情報を一元化し、社会・企業倫理や法令を遵守していきます。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会および取締役会その他社内の重要会議の議事録ならびに重要な決裁書類等について、それぞれ社内規程を設け、それに基づいて適正に保存・管理を行います。

情報セキュリティポリシーに基づき、情報の信頼性、安全性、機密性の確保に努めるとともに、適時・適正な開示を行います。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント規程に基づき、企業経営において予見されるリスクを的確に識別、分析、評価し、有事の際のリスクや日常活動の中でのリスクに対するマネジメント体制を整備します。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期および年度の経営目標を常務会において審議決定し、その戦略目標を各部門の目標設定に落とし、経営資源の効率的配分を行い業務展開します。

取締役の業務執行状況については、三箇月に1回以上、取締役会で報告され、執行役員の業務執行状況については、監査役が同席する月1回の執行役員会で計画の進捗状況等が報告されます。

- ⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

関連会社主管部門が、「関係会社管理規程」および「海外関係会社管理規程」に基づき、関係子会社の企業経営の健全性、効率性をチェック・是正・指導します。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査室に補助業務を併せて担当させることができます。

- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、当該使用人の人事異動や評価等が行なわれる場合、あらかじめ相談を受け、意見を述べます。

- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、取締役会その他社内の重要会議において監査役に業務執行状況等の報告をします。

取締役は、監査役が作成した監査計画書に基づく監査に全面的に協力し、情報を提供します。

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に意見交換会を開催します。

監査役に対して、法定書類の閲覧の機会や会計監査人との情報交換の機会を確保します。

(平成24年4月5日現在)

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|---------------|---------------|--------------------|---------------|
| (資産の部)        |               | (負債の部)             |               |
| <b>流動資産</b>   | <b>40,800</b> | <b>流動負債</b>        | <b>33,499</b> |
| 現金及び預金        | 15,273        | 支払手形及び買掛金          | 16,102        |
| 受取手形及び売掛金     | 15,687        | 短期借入金              | 1,736         |
| 電子記録債権        | 829           | リース債務              | 1,995         |
| 有価証券          | 8             | 1年以内返済予定の長期借入金     | 5,560         |
| 商品及び製品        | 3,985         | 未払金                | 1,655         |
| 仕掛品           | 1,018         | 未払法人税等             | 209           |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,741         | 未払費用               | 3,048         |
| 前払金           | 906           | 役員賞与引当金            | 47            |
| 繰延税金資産        | 111           | 製品保証引当金            | 1,316         |
| その他           | 1,491         | 設備関係支払手形           | 226           |
| 貸倒引当金         | △252          | 環境対策引当金            | 940           |
| <b>固定資産</b>   | <b>29,249</b> | その他                | 660           |
| 有形固定資産        | 22,319        | <b>固定負債</b>        | <b>19,167</b> |
| 建物及び構築物(純額)   | 7,621         | 長期借入金              | 8,641         |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,792         | リース債務              | 1,146         |
| 工具器具及び備品(純額)  | 1,027         | 繰延税金負債             | 173           |
| 土地            | 3,928         | 退職給付引当金            | 7,868         |
| リース資産         | 2,976         | 資産除却債務             | 224           |
| 建設仮勘定         | 1,972         | その他                | 1,113         |
| 無形固定資産        | 232           | <b>負債合計</b>        | <b>52,666</b> |
| 投資その他の資産      | 6,696         | (純資産の部)            |               |
| 投資有価証券        | 3,894         | <b>株主資本</b>        | <b>16,991</b> |
| 繰延税金資産        | 114           | 資本金                | 8,929         |
| その他           | 2,692         | 資本剰余金              | 2,708         |
| 貸倒引当金         | △4            | 利益剰余金              | 5,383         |
| <b>資産合計</b>   | <b>70,050</b> | 自己株式               | △30           |
|               |               | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△1,931</b> |
|               |               | その他有価証券評価差額金       | 106           |
|               |               | 為替換算調整勘定           | △2,038        |
|               |               | <b>少数株主持分</b>      | <b>2,324</b>  |
|               |               | <b>純資産合計</b>       | <b>17,383</b> |
|               |               | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>70,050</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

（平成23年4月1日から）  
（平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目            | 金 額 |        |
|----------------|-----|--------|
| 売上高            |     | 87,839 |
| 売上原価           |     | 72,769 |
| 売上総利益          |     | 15,069 |
| 販売費及び一般管理費     |     | 12,164 |
| 営業利益           |     | 2,905  |
| 営業外収益          |     |        |
| 受取利息及び配当金      | 181 |        |
| 固定資産賃貸料        | 331 |        |
| 受取ロイヤリティ       | 165 |        |
| 受取技術料          | 818 |        |
| 持分法による投資利益     | 494 |        |
| その他            | 490 | 2,483  |
| 営業外費用          |     |        |
| 支払利息           | 494 |        |
| 固定資産賃貸費用       | 94  |        |
| 差益差損           | 116 |        |
| 支払補償費          | 104 |        |
| その他            | 152 | 962    |
| 経常利益           |     | 4,426  |
| 特別利益           |     |        |
| 固定資産処分益        | 402 |        |
| のれん発生益         | 0   |        |
| その他            | 3   | 405    |
| 特別損失           |     |        |
| 固定資産処分損        | 107 |        |
| 製品保証引当金繰入額     | 723 |        |
| 退職特別加算金        | 192 |        |
| 退職給付制度終了損      | 587 |        |
| 子会社清算損         | 754 |        |
| 関係会社清算損        | 125 |        |
| 特別調査費用         | 452 |        |
| その他            | 10  | 2,953  |
| 税金等調整前当期純利益    |     | 1,878  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 377 |        |
| 法人税等調整額        | △15 | 362    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |     | 1,515  |
| 少数株主利益         |     | 99     |
| 当期純利益          |     | 1,416  |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

(単位：百万円)

|                       |       |                                                  | 金 額                 |
|-----------------------|-------|--------------------------------------------------|---------------------|
| 資 本 金                 | 当期首残高 |                                                  | 8,929               |
|                       | 当期変動額 |                                                  | -                   |
|                       | 当期末残高 |                                                  | 8,929               |
| 資 本 剰 余 金             | 当期首残高 |                                                  | 2,708               |
|                       | 当期変動額 |                                                  | -                   |
|                       | 当期末残高 |                                                  | 2,708               |
| 利 益 剰 余 金             | 当期首残高 |                                                  | 4,117               |
|                       | 当期変動額 | 当期純利益<br>連結範囲の変動                                 | 1,416<br>△149       |
|                       | 当期末残高 |                                                  | 5,383               |
| 自 己 株 式               | 当期首残高 |                                                  | △30                 |
|                       | 当期変動額 | 自己株式取得                                           | △0                  |
|                       | 当期末残高 |                                                  | △30                 |
| 株 主 資 本 合 計           | 当期首残高 |                                                  | 15,725              |
|                       | 当期変動額 | 当期純利益<br>自己株式取得<br>連結範囲の変動                       | 1,416<br>△0<br>△149 |
|                       | 当期末残高 |                                                  | 16,991              |
|                       |       |                                                  |                     |
| その他有価証券評価差額金          | 当期首残高 |                                                  | △135                |
|                       | 当期変動額 | 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額)                          | 241                 |
|                       | 当期末残高 |                                                  | 106                 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定       | 当期首残高 |                                                  | △2,325              |
|                       | 当期変動額 | 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額)<br>連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | 310<br>△22          |
|                       | 当期末残高 |                                                  | △2,038              |
|                       |       |                                                  |                     |
| そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | 当期首残高 |                                                  | △2,460              |
|                       | 当期変動額 | 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額)<br>連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | 551<br>△22          |
|                       | 当期末残高 |                                                  | △1,931              |

(単位：百万円)

|        |       |                       | 金額     |
|--------|-------|-----------------------|--------|
| 少数株主持分 | 当期首残高 |                       | 2,419  |
|        | 当期変動額 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   | △95    |
|        | 当期末残高 |                       | 2,324  |
| 純資産合計  | 当期首残高 |                       | 15,684 |
|        | 当期変動額 | 当期純利益                 | 1,416  |
|        |       | 自己株式取得                | △0     |
|        |       | 連結範囲の変動               | △149   |
|        |       | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   | 455    |
|        |       | 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | △22    |
|        | 当期末残高 |                       | 17,383 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                  | 金 額           | 科 目                      | 金 額           |
|----------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| (資 産 の 部)            |               | (負 債 の 部)                |               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>33,680</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>30,314</b> |
| 現 金 及 び 預 金          | 9,776         | 支 払 手 形                  | 3,488         |
| 受 取 手 形              | 408           | 買 掛 金                    | 11,739        |
| 売 掛 金                | 12,057        | 短 期 借 入 金                | 880           |
| 電 子 記 録 債 権          | 829           | 関 係 会 社 短 期 借 入 金        | 10            |
| 商 品 及 び 製 品          | 1,892         | リ ー ス 債 務                | 1,918         |
| 仕 掛 品                | 748           | 1年以内返済予定の長期借入金           | 5,340         |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品      | 914           | 未 払 金                    | 998           |
| 未 収 入 金              | 2,363         | 未 払 費 用                  | 2,437         |
| 前 払 金                | 771           | 役 員 賞 与 引 当 金            | 37            |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金    | 4,479         | 未 払 消 費 税 等              | 444           |
| 貸 倒 引 当 金            | △800          | 未 払 法 人 税 等              | 48            |
| そ の 他                | 239           | 前 受 り 金                  | 347           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>26,868</b> | 預 り 金                    | 69            |
| 有 形 固 定 資 産          | 16,982        | 環 境 対 策 引 当 金            | 940           |
| 建 物 (純額)             | 5,951         | 製 品 保 証 引 当 金            | 1,313         |
| 構 築 物 (純額)           | 201           | 設 備 関 係 支 払 手 形          | 190           |
| 機 械 及 び 装 置 (純額)     | 3,725         | そ の 他                    | 109           |
| 車 輛 運 搬 具 (純額)       | 18            | <b>固 定 負 債</b>           | <b>17,868</b> |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 (純額) | 625           | 長 期 借 入 金                | 7,942         |
| 土 地                  | 2,580         | リ ー ス 債 務                | 1,074         |
| リ ー ス 資 産 (純額)       | 2,821         | 繰 延 税 金 負 債              | 149           |
| 建 設 仮 勘 定            | 1,058         | 退 職 給 付 引 当 金            | 7,404         |
| 無 形 固 定 資 産          | 152           | 長 期 預 り 金                | 356           |
| ソ フ ト ウ ェ ア          | 11            | 資 産 除 去 債 務              | 192           |
| リ ー ス 資 産            | 103           | そ の 他                    | 748           |
| そ の 他                | 37            | <b>負 債 合 計</b>           | <b>48,182</b> |
| 投 資 そ の 他 の 資 産      | 9,732         | (純 資 産 の 部)              |               |
| 投 資 有 価 証 券          | 3,672         | <b>株 主 資 本</b>           | <b>12,311</b> |
| 関 係 会 社 株 式          | 3,450         | 資 本 金                    | 8,929         |
| 関 係 会 社 出 資 金        | 1,698         | 資 本 剰 余 金                | 2,261         |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金    | 294           | 資 本 準 備 金                | 2,261         |
| 長 期 前 払 費 用          | 89            | 利 益 剰 余 金                | 1,150         |
| そ の 他                | 530           | そ の 他 利 益 剰 余 金          | 1,150         |
| 貸 倒 引 当 金            | △3            | 繰 越 利 益 剰 余 金            | 1,150         |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>60,548</b> | 自 己 株 式                  | △30           |
|                      |               | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>   | <b>54</b>     |
|                      |               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 54            |
|                      |               | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>12,365</b> |
|                      |               | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>60,548</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金   | 額      |
|-------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                   |     | 69,629 |
| 売 上 原 価                 |     | 61,843 |
| 売 上 総 利 益               |     | 9,760  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 7,911  |
| 営 業 利 益                 |     | 1,848  |
| 営 業 外 収 益               |     |        |
| 受 取 利 息                 | 55  |        |
| 受 取 配 当 金               | 393 |        |
| 固 定 資 産 賃 貸 料           | 481 |        |
| 受 取 ロ イ ヤ リ テ イ         | 262 |        |
| 受 取 技 術 料               | 914 |        |
| 為 替 差 益                 | 49  |        |
| 雑 収 入                   | 378 | 2,535  |
| 営 業 外 費 用               |     |        |
| 支 払 利 息                 | 404 |        |
| 固 定 資 産 賃 貸 費 用         | 228 |        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 31  |        |
| 支 払 補 償 費               | 104 |        |
| 雑 損 失                   | 89  | 857    |
| 経 常 利 益                 |     | 3,526  |
| 特 別 利 益                 |     |        |
| 固 定 資 産 処 分 益           | 375 | 375    |
| 特 別 損 失                 |     |        |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 105 |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 264 |        |
| 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額     | 678 |        |
| 退 職 特 別 加 算 金           | 192 |        |
| 退 職 給 付 制 度 終 了 損       | 587 |        |
| 子 会 社 清 算 損             | 397 |        |
| 特 別 調 査 費 用             | 452 | 2,676  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 1,225  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 88  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △0  | 88     |
| 当 期 純 利 益               |     | 1,137  |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                     |         |                             | 金額                                 |
|---------------------|---------|-----------------------------|------------------------------------|
| 資 本 金               | 当期首残高   |                             | 8,929                              |
|                     | 当期変動額   |                             | —                                  |
|                     | 当期末残高   |                             | 8,929                              |
| 資 本 準 備 金           | 当期首残高   |                             | 2,261                              |
|                     | 当期変動額   |                             | —                                  |
|                     | 当期末残高   |                             | 2,261                              |
| 資 本 剰 余 金 合 計       |         | 当期首残高                       | 2,261                              |
|                     |         | 当期変動額                       | —                                  |
|                     |         | 当期末残高                       | 2,261                              |
| その他利益剰余金            | 繰越利益剰余金 | 当期首残高                       | 13                                 |
|                     |         | 当期変動額                       | 当期純利益<br>1,137                     |
|                     |         | 当期末残高                       | 1,150                              |
| 利 益 剰 余 金 合 計       |         | 当期首残高                       | 13                                 |
|                     |         | 当期変動額                       | 当期純利益<br>1,137                     |
|                     |         | 当期末残高                       | 1,150                              |
| 自 己 株 式             | 当期首残高   |                             | △30                                |
|                     | 当期変動額   | 自己株式の取得                     | △0                                 |
|                     | 当期末残高   |                             | △30                                |
| 株 主 資 本 合 計         |         | 当期首残高                       | 11,174                             |
|                     |         | 当期変動額                       | 当期純利益<br>1,137                     |
|                     |         | 当期末残高                       | 自己株式の取得<br>△0<br>12,311            |
| その他有価証券評価差額金        | 当期首残高   |                             | △167                               |
|                     | 当期変動額   | 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） | 222                                |
|                     | 当期末残高   |                             | 54                                 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |         | 当期首残高                       | △167                               |
|                     |         | 当期変動額                       | 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額）<br>222 |
|                     |         | 当期末残高                       | 54                                 |

(単位：百万円)

|           |       |                             | 金額     |
|-----------|-------|-----------------------------|--------|
| 純 資 産 合 計 | 当期首残高 |                             | 11,006 |
|           | 当期変動額 | 当期純利益                       | 1,137  |
|           |       | 自己株式の取得                     | △0     |
|           |       | 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） | 222    |
|           | 当期末残高 |                             | 12,365 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

市光工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 榊 正 壽 ㊞

業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 内藤 哲 哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、市光工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

市光工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 榎 正 壽 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 内 藤 哲 哉 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、市光工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類およびその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」

（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年 5 月25日

市光工業株式会社 監査役会

常勤監査役 大 坪 千 二 ㊟

常勤監査役 住 野 稠 生 ㊟

社外監査役 堤 淳 一 ㊟

社外監査役 蛭 子 優 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役オードバディ アリ、安藤信雄、井上誠一郎、佐藤直行、志田哲也、宮下和之、アントワヌ ドウトゥリオ、齋藤隆次の8氏全員が任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | オードバディ アリ<br>(昭和35年11月15日生) | 平成20年6月 当社取締役<br>平成22年10月 当社代表取締役社長、監査室・品質保証本部管掌<br>平成23年6月 当社代表取締役社長、監査室・開発本部管掌<br>平成24年4月 当社代表取締役社長、監査室管掌<br>(現在に至る)<br>[他の会社の略歴]<br>昭和62年 シーメンス社 技術センターR&Dエンジニア<br>平成10年 ヴァレオグループ副社長中国担当<br>(ヴァレオ・チャイナ本部)<br>平成19年 ヴァレオグループ副社長東アジア担当、ヴァレオジャパン株式会社代表取締役社長<br>平成22年 ヴァレオグループ副社長日本担当、ヴァレオエンジンクーリングジャパン株式会社代表取締役、ヴァレオジャパン株式会社代表取締役社長、他<br><br>【重要な兼職の状況】<br>当社代表取締役社長就任に伴い、現在、兼職はありません。 | 452株           |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | 安藤 信雄<br>(昭和21年5月25日生)   | 昭和40年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社取締役生産本部副部长兼<br>生産統括部長<br>平成17年6月 当社常務取締役生産本部長<br>平成19年6月 当社専務取締役生産本部長<br>平成22年1月 当社専務取締役、生産事業本部<br>管掌<br>平成22年6月 当社専務取締役、生産技術本<br>部・事業本部管掌<br>平成23年6月 当社専務取締役、事業本部管掌<br>(現在に至る)                                                                                                                             | 7,108株         |
| 3         | 井上 誠一郎<br>(昭和26年12月17日生) | 平成23年6月 当社常務取締役、経営企画室・<br>経理本部管掌<br>(現在に至る)<br>[他の会社の略歴]<br>昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行<br>昭和62年11月 同社ニューヨーク支店 調査役<br>平成11年6月 同社 米州営業第二部長<br>平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀<br>行 本店営業第二部長<br>平成15年4月 みずほ証券株式会社 常務執行<br>役員<br>平成17年4月 ユーシーカード株式会社 専務<br>取締役<br>平成19年4月 同社 代表取締役社長<br>平成23年5月 同社 顧問<br><br>【重要な兼職の状況】<br>当社常務取締役就任に伴い、現在、兼職は<br>ありません。 | 0株             |
| 4         | 佐藤 直行<br>(昭和26年9月15日生)   | 昭和49年4月 当社入社<br>平成11年7月 当社技術本部生産技術部副部长<br>平成15年7月 当社生産技術本部副部长、理<br>事<br>平成20年10月 当社生産本部生産技術本部長、<br>執行役員<br>平成23年6月 当社常務取締役、生産技術本部<br>管掌<br>(現在に至る)                                                                                                                                                                                    | 6,546株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | 志田 哲也<br>(昭和37年4月1日生)         | 昭和60年4月 当社入社<br>平成20年2月 当社人事部長<br>平成20年10月 当社経営スタッフ室長<br>平成21年3月 当社人事総務部長<br>平成23年4月 当社人事総務部長、執行役員<br>平成23年6月 当社常務取締役、人事総務本部管掌<br>(現在に至る)                                                                                                                                                        | 1,452株     |
| 6     | 宮下 和之<br>(昭和41年11月9日生)        | 平成2年4月 当社入社<br>平成18年10月 当社品質保証本部初期流動品質保証本部長<br>平成20年10月 当社プロジェクトQCD保証室長<br>平成21年3月 当社プロジェクトマネジメント室長<br>平成22年4月 当社プロジェクトマネジメント室長、執行役員<br>平成23年6月 当社常務取締役、プロジェクトマネジメント設計本部管掌<br>平成24年4月 当社常務取締役、プロジェクトマネジメント本部・開発本部管掌<br>(現在に至る)                                                                   | 2,235株     |
| 7     | アントワヌ トゥクトリオ<br>(昭和40年1月25日生) | 平成22年6月 当社取締役<br>(現在に至る)<br>[他の会社の略歴]<br>平成15年 ヴァレオ社入社<br>ヴァレオ・エレクトロニクス&インターコネクション・ディビジョンゼネラルマネジャー<br>平成18年 ヴァレオグループ副社長兼ヴァレオコネクティブシステムズ社長<br>平成20年 ヴァレオグループ副社長兼ヴァレオワイパーシステムズ社長<br>平成21年 ヴァレオグループ副社長兼ビジビリティシステムズビジネスグループ担当<br>平成22年 ヴァレオ・システム・ド・エシユヤージュ社長、ヴァレオ・システムス・エレクトリコス S.L. 社長、他<br>(現在に至る) | 0株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位および担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8     | 齋藤 隆次<br>(昭和30年7月28日生) | 平成23年6月 当社取締役<br>(現在に至る)<br>[他の会社の略歴]<br>平成15年10月 株式会社ゼクセルヴァレオクラ<br>イメントコントロール入社<br>平成17年9月 株式会社ゼクセルヴァレオクラ<br>イメントコントロール代表取締役<br>専務<br>平成17年11月 株式会社ヴァレオサーマルシ<br>ステムズ代表取締役専務<br>平成19年5月 同社代表取締役専務エアコン部<br>門アジア統括<br>平成22年10月 同社代表取締役専務、サーマル<br>システムビジネスグループ アジ<br>アリージョン統括<br>平成23年4月 株式会社ヴァレオジャパン代表<br>取締役専務<br>平成24年5月 株式会社ヴァレオジャパン代表<br>取締役社長<br>(現在に至る) | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. アントワヌ ドットウリオ氏及び齋藤隆次氏は、社外取締役候補者であります。なお、アントワヌ ドットウリオ氏の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって2年、齋藤隆次氏の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって1年となります。
3. アントワヌ ドットウリオ氏及び齋藤隆次氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため、社外取締役への就任をお願いするものであります。
4. 所有する当社の株式数には、役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成24年3月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役大坪千二、住野稠生、堤淳一、蛭子優の4氏全員が任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位<br>【重要な兼職の状況】                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 住野稠生<br>(昭和19年7月17日生)       | 昭和42年4月 当社入社<br>平成7年1月 当社情報システム部長<br>平成16年6月 当社監査役<br>(現在に至る)                                                          | 0株         |
| 2     | ※鶴巻 暁<br>(昭和43年11月17日生)     | [他の会社の略歴]<br>平成9年4月 弁護士登録(東京弁護士会)<br>古賀法律事務所(現・霞綜合法律事務所)入所<br>平成14年9月 上條・鶴巻法律事務所設立<br>(現在に至る)                          | 0株         |
| 3     | ※スベストル ピエール<br>(昭和25年1月8日生) | [他の会社の略歴]<br>平成6年4月 アエロスパシアル社 駐在事務所日本代表<br>平成12年11月 日産自動車株式会社 グローバル内部監査兼リスク管理室長<br>平成24年3月 徳洲会医療グループ 内部監査室長<br>(現在に至る) | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 鶴巻暁氏およびスベストル ピエール氏は、社外監査役候補者であります。
3. 鶴巻暁氏は、弁護士の資格を有し、法律家としての豊富な経験と幅広い知見を有することから、社外監査役への就任をお願いするものであります。  
スベストル ピエール氏は監査およびリスクマネジメントへの幅広い経験と知見を有することから、社外監査役への就任をお願いするものであります。
4. 社外監査役候補者のうち、鶴巻暁氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所へ届ける予定であります。
5. 所有する当社の株式数は平成24年3月31日現在の株式数であります。
6. ※印は新任候補者であります。



### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略【重要な兼職の状況】<br>歴                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------|------------|
| 齋藤成倫<br>(昭和45年10月1日生) | 平成13年 弁護士登録(東京弁護士会)<br>蒲野総合法律事務所勤務<br>平成18年 齋藤法律事務所勤務<br>(現在に至る) | 0株         |

- (注) 1. 齋藤成倫氏は、齋藤法律事務所に勤務しており、同事務所は当社とは顧問契約関係にあります。
2. 同氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士の資格を有し、法律家として豊富な経験と幅広い知見を有することから、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

### 第4号議案 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役6名(社外取締役2名は除く)に対し、従来の支給額および当事業年度の業績等を勘案して、役員賞与総額3,797万円を支給したいと存じます。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

## 第5号議案 取締役および監査役の報酬の改定の件

当社は取締役および監査役それぞれの報酬額は、平成20年6月12日開催の第78回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額30百万円以内（うち社外取締役分5百万円以内）、監査役の報酬総額を月額5百万円以内（うち社外監査役分1百万円以内）とご承認いただき、今日に至っておりますが、機動的な報酬政策の運用を可能とするため月額報酬額を年額報酬額に改め、取締役については、年額360百万円以内（うち社外取締役60百万円以内）、また監査役については、年額60百万円以内（うち社外監査役12百万円以内）と改定させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には従来通り使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものといたします。

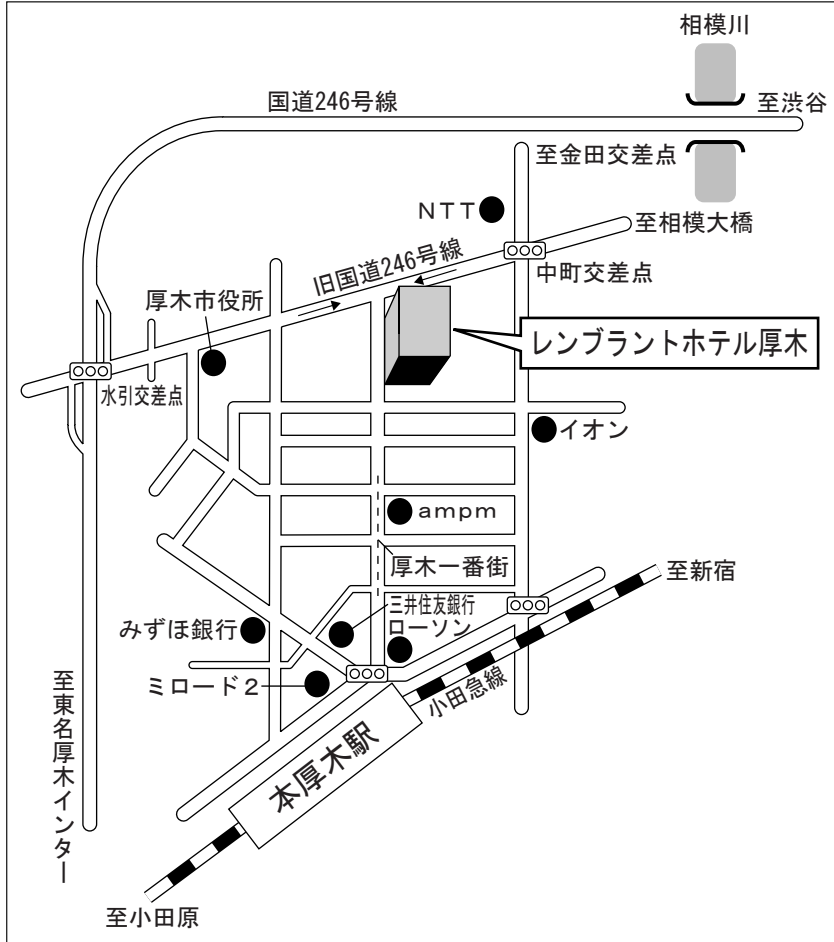
現在の取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）ですが、第1、2号議案が承認可決されますと取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）となります。

以 上



## 株主総会会場ご案内図

会場 レンブラントホテル厚木 3階「相模」の間  
神奈川県厚木市中町二丁目13番1号  
電話番号 046-221-0001



●小田急線 【本厚木駅】 北口より徒歩5分

当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、  
お車でのご来場はご遠慮願います。